

2025 年度通常（第 3 回）理事会議事録

1. 日 時：2025 年 11 月 29 日（土） 11：00～16：10
2. 場 所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3 階 10 会議室
オンライン会議システム ZOOM を併用での開催

3. 出席状況

出席理事	28 名
出席監事	3 名
出席オブザーバー	11 名

・ JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

理事：馬場益弘、中村隆夫、富田三和子、船澤泰隆、安藤淳、萩原ゆき、古屋勇人、
地川浩二、秋田正紀、佐藤公俊 以上、10 名

・ オンライン参加（自宅）

理事：望月宣武、中村和哉、尾形依子、長田美香子、鈴木祥子、濱野文、鷹野淳子、吉田愛、
石川彰、伊藤亮一、井上貴支、川戸仁、岩瀬喜貞、村田光宏、西尾隆、平岡志帆、五十川浩
司、田中葉子 以上、18 名
監事：上野保、紙谷雅子、鈴木保夫 以上、3 名

オブザーバー：浅田素之総務委員長、松田一隆財政委員長、平松隆事業開発委員長、大垣俊
朗環境委員長、藤井裕文ルール委員長、京黒太郎レースマネジメント委員長、堀川郁子国際
委員長、黒川重男国スポ委員長、宮本貴文オリンピック強化委員長、坂口城治外洋通信委員
長、森田豊三参与 以上、11 名

4. 議事の経過及び結果

対面開催と ZOOM 併用でのハイブリッド方式で開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わることを確認し、適時的確な意見表明がお互いに来る仕組みになっていることを参加者各位に確認し、議案の審議を下記のとおり開催した。

（定足数の確認）

理事 32 名中、出席者 28 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、馬場益弘会長が議長となり、2025 年度通常（第 3 回）理事会の開会を宣言し、議事進行を安藤専務理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、長田美香子、鈴木祥子の両理事が任命された。

(審議事項)

1) 懲戒規程改訂

浅田総務委員長から資料に基づき、懲戒規程改訂について説明があった。

名古屋地方裁判所における訴訟において、2022年9月理事会で「3年間の活動停止」処分を決議したことがJSAF懲戒規程に反する違法なものであったとの判決を受け、懲戒処分の要否・内容に関する決定プロセスを見直した。再発防止策として、外部有識者、専門家を含めた懲戒委員会（ないし倫理委員会）の判断を最終とし、理事会を経ることなく懲戒処分の要否・内容を決定する方法は、現在のJSAFにおける人的・物的リソースを考慮するとこの方法を採用することは現実的ではない。他方で、現状のJSAF懲戒委員会（ないし倫理委員会）の判断を最終のものとすることは、JSAF倫理委員会のメンバーが懲戒処分に関する判断の責任を負うこととなり、過度な負担となることが予想されることから、現状のJSAFとして実現可能な方法を検討すべく、他団体の例も踏まえ、懲戒処分の要否・内容について、新懲戒規程第7条第2項を設け、理事会での判断において懲戒委員会の答申を尊重する旨を定めたとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

2) 定期表彰及びJSAF Club/Class of the Year 2025 推薦依頼について

浅田総務委員長から資料に基づき、2025年度JSAF定期表彰ならびにJSAF Club Class of the Year 2025 候補者推薦依頼について説明があった。

表彰対象者の該否確認手続き連盟表彰候補者を推薦する資格を有する理事、委員長、加盟・特別加盟団体代表宛総務委員会発信「2025年度挙行定期表彰等に係わる件(受賞候補者推薦依頼)」の回答結果に基づき取り纏めを行った。

2025年度定期表彰受賞候補者推薦書につき、JSAF総務委員会及び常任委員会で該否確認をした表彰種別と審議対象者は、功績賞3名（外山昌一様、多賀富治夫様、DMG MORIセーリングチームと海洋冒険家白石康次郎様）、優秀競技者賞7名（月光セーリングチーム、宮前佳月様）を取り纏めた。また、JSAF Club/Class of the Year 2025 受賞候補団体は、次世代育成部門（ミキハウススポーツクラブ）、地域社会部門（NPO法人ニッポンセールトレーニング葉山）、環境部門2団体（特定非営利活動法人リビエラ未来創りプロジェクト、明治大学体育会ヨット部）を取り纏めた。

表彰式は、2026年1月24日(土)新年会において執り行う旨の発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

3) 支援寄付金取扱申請書（NST 葉山、滋賀県連）、特別寄付金（丸玉運送）について

浅田総務委員長から資料に基づき、支援寄付金取扱申請書（NST 葉山、滋賀県連）ならびに、特別寄付金（丸玉運送）について説明があった。

①NST 葉山は、セーリングスポーツの普及事業、技術及び安全指導、競技開催運営事業のための設備投資および運営費用、②滋賀県連は、ジュニア世代選手の育成のため、レスキュー艇や備

品の充実をはかる費用の寄付金支援申請である。また、丸玉運送株式会社からは、2025 Aichi-Gamagori Open Sailing Challenge 大会への特別寄付金であるとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

4) 委員会委員長選任（普及委員会委員長、育成委員会委員長、広報委員会委員長代行）

船澤副会長から資料に基づき、普及委員会委員長ならびに育成委員会委員長の選任について説明があった。

普及委員会委員長に佐藤公俊氏を選任した。佐藤氏は、一般社団法人日本ジュニアヨットクラブ連盟（JJYU）理事として、海外セーリング研修派遣事業、国際交流、日本ジュニアヨットクラブ競技会など、ジュニア層の普及・育成に直結する主要事業の運営に携わっている。これらの取り組みは、普及委員会が掲げる「セーリングの入口を広げ、継続につながる環境をつくる」という理念と高い親和性を有する。

育成委員会委員長に中村公俊氏を選任した。中村氏は、ジュニアユースアカデミー委員会の委員長として、2009年の事業開始以来15年以上にわたり全国規模の普及・育成事業を牽引してきた。同委員会は、講師派遣事業、アカデミーコーチバンク、教本（テキスト）整備など、JSAFのジュニアからユース育成施策の中核として機能し、地域連携による育成基盤の形成に大きく寄与してきたとの発言があった。

安藤専務理事から資料に基づき、広報委員会委員長代行選任について説明があった。

広報委員会委員長代行に萩原ゆき氏を選任したとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

5) オリンピック強化委員会の審議事案について

宮本オリンピック強化委員長から資料に基づき、オリンピック強化委員会の審議事案について説明があった。

①ガイナレー鳥取（SC 鳥取（株））との連携協定を締結について、現在ユースチームの育成拠点「誠道アカデミー」として活用しており、HOPE 育成プログラムにおいても本年7月より同アカデミー寄宿舎を有償利用している。また、強化拠点等における地元のスポーツチーム等との連携については、スポーツ庁やJSCにおいても推奨されている事柄であり、本件について取組の好事例とするべく今後積極的に推進する。②第20回アジア大会愛知・名古屋2026における代表選手選考について、JOCより全種目派遣の内定について通知があったこと、またiQFOiLクラスの国内選考大会が決定したことから、2026年アジア大会代表選手選考方法を改訂した。③2026年の強化選手認定制度および強化対象選手へのサポート内容について関連する規程・ガイドラインの改訂をした。④NT-S/NT-A/NT/Next-NT 選手向けのユニフォーム着用ガイドラインを制定したとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

6) 寄付金受入態勢の強化について

地川会計担当理事から資料に基づき、寄付金受け入れ態勢の強化についてについて説明があった。

一般個人から JSAF 宛寄付金について、所得税額控除が適用される団体となるように内閣府に申請予定である。公益財団法人への寄付は、通常「所得控除」のみが適用される。このうち、特定の基準を満たす団体（寄付者 100 人以上、寄付等収入 20%以上）は内閣府に申請後、寄付金の「所得税額からの控除」が認められるようになる。所得金額 1,800 万円以下の場合、税額控除を選択した方が、所得控除に比べて、寄付後の所得税納税額が少なくなる。合わせて、遺贈の受け入れ態勢についても整備を検討するとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

(協議事項)

1) 2026 年度事業方針（案）

安藤専務理事から資料に基づき、2026 年度 JSAF 方針（案）について提案があった。

2025 年度は、セーリングをブランディングし、戦略的なマーケティング施策と広報施策を実施することにより、セーリングと連盟を応援する個人・企業・団体を拡大すること、連盟の会員や加盟する団体に対し、連盟に関わり続けることに満足できるサービスやメリットを提供するとともに、マーケティング施策の成果を会員に還元すること、新しい「勝ちに行く体制」を継続推進し、ロサンゼルス 2028 オリンピック競技大会でのメダル獲得を目指すとともに、ブリスベン 2032 オリンピック競技大会に向け次世代選手を計画的に育成すること、多様で幅広いセーリングを支援し、強化することを目標に掲げ諸事業を推進した。

組織体制については、これまでの経営企画室の機能を新たに設置した経営企画委員会に引き継ぐとともに、業務執行理事の担当割や委員会グループ体制を構築し諸事業にあたる体制を構築した。また、2014 年に旧「普及委員会」と「指導者委員会」を統合し「普及指導委員会」として再編して以来、約 10 年間、普及・育成・指導を一体的に担ってきた体制について、普及活動領域が広がり多様化した現在、専門性とスピードを確保するために、これまでの「普及指導委員会」を発展的に改組し、普及・育成・指導の 3 委員会体制へ移行することとし、2026 年度から新体制で諸事業に臨むための検討を継続して行った。

2026 年度は、以下の中期基本方針に基づいた諸活動を更に加速させるとともに、新規パートナーの更なる獲得、会員の増加を目指した取り組みを継続して、財政健全化実現へ向けた諸課題に継続して取り組む。2025 年度の重点施策は、2024 年度重点施策を仮置きとしている。今後、2025 年度予算編成プロセスを経て、改めて再定義することとするとの発言があった。

望月常務から、9 月に日本開催で 32 年ぶりとなる「第 20 回アジア競技大会（2026 愛知・名古屋）」におけるレガシーを戦略的に考慮する方針が必要であるとの発言があった。

2) JWA 大学生の年会費支払について

浅田総務委員長から資料に基づき、ウィンドサーフィン協会学生登録について提案があった。

一社) 日本ウィンドサーフィン協会 (JWA) の大学生は、JSAF年会費を一般会員としての徴収している状態にあり、セーリングヨットの大学生と比較して、公平ではない。総務委員会で運営規則を検討し、JWA会員の大学生に限り、都道府県加盟団体を經由せずに、大学生会費を納めることにする旨を提案するとの発言があった。

3) 役員選考過程改定に伴う役員候補者選考規程等提案

中村副会長から資料に基づき、役員選考過程改定に伴う役員候補者選考規程等について提案があった。

現状の定款第 21 条「理事 23 名以上 32 名以内、理事のうち 1 名を会長とする。また、会長を除き 5 名以内を副会長、1 名を専務理事、4 名以内を常務理事とすることができる」を「理事 12 名以上 20 名以内 (役付理事数は変更なし)」に提案する。理由として、①理事会規模の適正化と実効性の確保 (ガバナンスコード (GC))、②理事会の頻度をあげ迅速な意思決定等を行うことへの対応、③GC の要請する女性理事・外部理事割合確保への対応である。幅広い関係階層等からの意見集約やフィードバックなどは、評議員会での議論の実質化や情報開示・組織内広報強化などで対応する方向である。理事候補者選考方法は、自薦・他薦によりあげられた者について、役員候補者選考委員会が、メンバーの多様性や連盟執行部として必要なスキルマトリクス (各専門委員会グループの統括的役割など含め) のバランス確保などに配慮して選考を行い、評議員会に対して直接推薦。ただし、アスリート・パラ委員会推薦 2 名、及び 7 つの水域 (中国四国水域を一つに統合) の推薦努力 (性別を問わない各 1 名) を規定する。選考・選任プロセスは、自薦期限は役員改選評議員会の原則 12 週間前、他薦期限は原則 8 週間前、アスリート委員会・パラ委員会が 1 名ずつ推薦できる (現行と同様)、7 水域から 1 名ずつ推薦が出るよう各水域加盟団体が努める、役員改選評議員会の原則 16 週間前までに設置される役員候補者選考委員会が選考を行う。

役員候補者選考委員会の構成・人選は、定数 5~8 名 (評議員から 1~2 名、監事から 1 名、事務局員から 1 名、参与及び顧問から 1~2 名、外部有識者 1~2 名) で、会長が常任委員会の承認を得て推薦し、評議員会で決議する。

また、役員推薦候補者の定年は、現状の理事及び監事候補推薦手続規則 (理事会内規)「役員推薦候補者は、就任時に満 20 歳以上満 75 歳未満であることを要する。ただし、会長及び副会長以外の役員推薦候補者の定年は満 70 歳とし、就任時にこれを超えないこととする」を「ただし書きを削除し、一律、就任時に 75 歳を超えないこととする」と提案するとの発言があった。

秋田理事から、役員候補者選考委員会の定数 5~8 名は少ない。現職理事にも構成メンバーになり得ないか、決議の際に席を外すことで検討していただきたい。また、参与、顧問メンバーは過去を理解しているので議論が逆行しないか懸念されるとの発言があった。

中村副会長から、役員候補者選考規程 9 条 4 項において、「候補者及び推薦者その他関係者に意見・見解を求めることができる」としており、現職理事の意見を求めることができるようにして

いるとの発言があった。

安藤専務理事から、候補者の適正や必要なスキルマトリクス（各専門委員会グループの統括的役割など含め）の選考マニュアル作成を検討委員でもある古屋理事と地川理事に依頼しているとの発言があった。

秋田理事から、役員候補者選考委員会の事務局員を選考委員とする必要性はあるのか、日程調整や運管管理では必要になるが、負担になるのではないかととの発言があった。

中村副会長から、事務局長は委員会活動へのアドバイザー的な立場と理解しているので重要ではないかととの発言があった。

佐藤理事から、理事定数を減らすことで、現行の常任委員会機能が理事会に位置づけることになるのか。業務執行理事職を明確にしていきたいとの発言があった。

地川理事から、公正性の観点から、現職理事が役員候補者選考委員会の構成メンバーになるのはいかがなものか。各団体とのヒアリングの際も反対意見はあったので、オブザーバーとして意見を求める程度でいいとの発言があった。

村田理事から、役員候補者選考委員会の事務局員を選考委員とする必要はないとの発言があった。

石川理事から、理事会決定に一任するとの発言があった。

井上理事から、現在の役員選考手続きは煩雑すぎるので、理事定数を減らすことは賛成である。ただ一方で、現行の選挙理事制度は必要ではないかととの議論もあった。常任委員会決定事項を承認したいとの発言があった。

黒川国スポ委員長から、ガバナンスコードに基づいて選考委員会の規模を決定していただくことで、役員選考過程改定案に方向性は賛同するとの発言があった。

安藤専務理事から、役員候補者選考委員会の構成・人選について、①定数 8～10 名、②参与・顧問・事務局については原案通り、③現職理事からも構成するか検討する、④議決方法の検討を、次回 12 月 17 日常任委員会で再検討する。また、役員選考過程改定に伴う 2026-2027 役員選考スケジュール（案）を確認していただきたいとの発言があった。

安藤専務理事から、2025 年度臨時評議員会の招集について、2025 年度臨時評議員会を、2026 年 1 月 24 日（土）、日本青年館において、Zoom 併用したハイブリット形式で開催する提案があり、満場一致で承認された。

4) 運営規則の改訂（加盟団体規程新設）継続

浅田総務委員長から資料に基づき、加盟団体規程案の提案があった。

団体負担金、会費還付金等の権利義務は現状通りとした加盟団体規程案としている。特別加盟団体（艇種別、クラブ等）と権利義務の整理は、引き続き、継続検討するとの発言があった。

（報告事項）

1) 業務執行理事報告（2026 愛知名古屋アジア大会セーリング競技）

安藤専務理事から資料に基づき、2026 愛知名古屋アジア大会セーリング競技について報告があった。AINAGOC と JSAF との業務委託契約の締結に伴う JSAF 内実行体制構築について、AINAGOC 業務のうち、AINAGOC が独自で行う業務及び AINAGOC が JSAF 以外の第三者に委託する業務以外の業務について、AINAGOC から JSAF が受託する。業務ごとの費用（備品、人員確保）について、準備段階を含めて業務委託契約の中で明確化する。2025 年 11 月中に業務委託内容を明確化し、2025 年 12 月までに締結予定である。

業務委託契約 JSAF 側担当の中村常務理事（SC）においては、現状は実質的に 1 名体制のため、アジア大会統括チームの体制強化を図る。アジア大会統括チームは、JSAF 常任委員会メンバー、JSAF 競技運営グループ他、JSAF 事務局で構成するとの発言があった。

2) 総務委員会ならびに広報委員会報告

浅田総務委員長から資料に基づき、総務委員会報告があった。

2025 年度 JSAF コンプライアンス研修について、ガバナンスコード適合性審査の指摘事項で、マネジメント層向けの研修の他に、選手・指導者向け、審判員向けのコンプライアンス研修を毎年実施することを求められた。そのため、2025 年度は、役職員、加盟団体、特別加盟団体、評議員、選手、指導者、審判員向けのオンライン研修とする。普及指導委員会、アスリート委員会、オリンピック強化委員会、ルール委員会には、広く関係者に、講習を行うことを依頼する。

特別加盟団体日本視覚障害者セーリング協会から、「日本ブラインドセーリング協会」に名称変更する旨、報告があった。

萩原広報委員長代行から資料に基づき、JSAF 広報委員会の今後の方針と行動計画について報告があった。

会員向けに実施した広報に関するアンケート調査は 462 件の回答を得た。意見では、HP の見栄えの問題だけでなく、セーリング連盟が誰の何のための団体かを問うものが多かった。五輪の情報よりも、普段の自分たちの活動の中で便利に使えるように要望する声が多かった。例えば、コーチになるために講習や地域の大会情報、体験会などであった。

ホームページのリニューアルについては、10 社から提案を受領済みで、業者選定作業が必要である。J-Sailing（機関誌）の制作体制再構築については、2025 年度版の制作業者を選定する。また、ボートショー、新年会等のイベント広報、協賛企業との連携強化、マーケティング活動との連動が必要であるとの発言があった。

3) オリンピック強化委員会報告

宮本オリ強委員長から資料に基づき、オリンピック強化委員会報告があった。

①JOCジュニアオリンピックカップについては、2022年以來、和歌山セーリングセンター（NTC）にて固定開催をしてきたが、2026年度よりJOC競技別強化センター（境港、江の島、座間味）を含めた公募制に移行することとし、10月15日に募集開始、11月15日の締切りまでに和歌山セーリングクラブ並びに鳥取県セーリング連盟からの応募があった。選考にあつては、いずれの組織とも利害関係を有さない2名の常任委員会メンバーと強化委員長の3名からなる選考委員会

を組成した上で、応募書類の審査・採点を実施し、その結果、2026年度については鳥取県セーリング連盟を主催者として同大会を開催することを決定した。

②毎年実施しているナショナルチームコーチ・ナショナルスタッフ(トレーナー)の公募について、12月中旬に募集予定である。その際の当該コーチ・スタッフのアサイン期間をLA2028終了までとする旨、常任委員会において了承されたので報告する。

③2025年の強化対象選手(シニア)の認定大会等の終了に伴い、オリンピック強化戦略についてウェブサイトに掲示した。12月には次世代選手にとって最も重要な大会となるWorld Sailing Youth Sailing World Championshipsがポルトガル・ヴィラモウラにて開催されるとの発言があった。

4) 国スポ委員会報告

黒川国スポ委員長から資料に基づき、第79回国民スポーツ大会(わたSHIGA輝く国スポ)セーリング競技会について報告があった。

第79回国民スポーツ大会(わたSHIGA輝く国スポ)セーリング競技会は、2025年9月28日～10月1日までの4日間、滋賀県大津市柳が崎特設セーリング会場において、選手・監督合計547人の参加のもと、44年ぶりに琵琶湖をレースエリアとして開催された。今大会前には、全国各地で連日記録的な猛暑が続き、大会前に「国民スポーツ大会セーリング競技会における暑熱対策案」を策定、湿球黒球温度(WBGT)による競技運営上のガイドラインを実施した。琵琶湖は事前の予想どおり大会を通じて風が弱く、予定されたレース日程は大幅に変更されたが、60レース中49レースを実施できた。結果、男女総合優勝は1985年以来30年ぶりの鳥取県、女子総合優勝は2010年以来15年ぶりの佐賀県となった。最終日に出された抗議の審問が長引き、少年種目の種目別表彰式及び総合表彰式が中止せざるを得ないこととなったのは残念であったと発言があった。

藤井ルール委員長から、最終日に出された抗議の審問につき、状況説明があった。

5) 国際委員会報告

堀川国際委員長から資料に基づき、ワールドセーリング(W.S)年次総会報告があった。

2025年のWS年次総会が11月2～8日にかけて、アイルランドのダン・レアリーで開催された。イノベーション、サステナビリティ、インクルーシブを中心に、セーリングの未来について議論が交わされた。日本から、萩原ゆき氏(Para World Sailing委員)、斎藤愛子氏(Events Committee 副委員長、Youth Events Committee委員)、田中正昭氏(Team Racing Committee委員)、鈴木祥子氏(Special Regulations Committee 委員)が現地で各委員会に出席、堀川氏が総会にリモート参加した。

女性副会長に2名の欠員ができたため、WS年次総会で副会長補欠選挙が行われた。2つの枠に6名が立候補、日本から斎藤愛子氏が立候補したが、残念ながら当選に至らなかった。その他、LA2028の競技フォーマット、外洋活動のWSにおける各委員会との連携強化、Membership Fee支払遅延について議論された。各委員会からの詳細報告は、別途JSAFホームページ国際委

員会に掲載するとの発言があった。

6) eSailing 委員会報告

尾形 eSailing 委員長から資料に基づき、WS eSailing 委員会の募集について報告があった。eSailingの発展、ガバナンス、統合を目指しWS理事会に助言する目的で、WS eSailing Commssionの募集に、大垣俊朗eSailing委員が応募した。9名選考予定で、任期は12月中旬～1月初旬に選任、2027年6月中旬～下旬まで、今回のeSailing 委員会の応募に当たり他の委員会委員選出の際と同様の、MNA が費用を負担することへのサイン要求はない。なお、現時点でWSは当該活動について承認された予算（経費）がなく、活動は原則オンライン開催であるとの発言があった。

7) キールボート強化委員会報告

久保田キールボート強化委員長から、キールボート強化委員会報告の資料提出があった。

①NYYCインビテーショナルカップ（2025年9月6～13日開催、米国・ロードアイランド州・New York Yacht Club主催）に、サマーガールチームがJSAF代表として出場、20チーム中13位。HOPE育成選手を加えて、若手育成を兼ねたチームで挑戦した。②グローバルチームレースレガッタ（2025年10月1～4日開催、米国・カリフォルニア州でNewport Harbor Yacht Club主催）に、九州大学及び神戸大学の卒業生からなるチームがJSAF代表として出場、12チーム中12位。

8) レディース委員会報告

長田レディース委員長から資料に基づき、レディース委員会事業報告があった。

2025年度活動として、①チャイルドルーム（2025 Aichi-Gamagori Open Sailing Challenge、青森国スポリハーサル大会、滋賀国スポセーリング競技）、②滋賀国スポ講演会「ヘルスケアセミナー」を開催した。講演会では、川副陽子医師から「選手のパフォーマンス向上に向けた健康づくりと障害予防」、澤地由介医師ならびに三羽まり子先生から、「セーリング競技で覚えておきたいアンチドーピングの常識」について講演があり、これらの知識や啓発は選手の健康やパフォーマンス向上に役立てられるとの発言があった。

9) アスリート委員会報告

吉田アスリート委員長から資料に基づき、アスリート委員会活動報告があった。

①情報交換会（2025年2月1日葉山新港）、②JOCアスリートフォーラム（2025年2月16日）、③オリンピックの集い（2025年2月24日）、④ジャパンインターナショナルボートショー2025（2025年3月20～23日）、⑤逗子セーリングフェスティバル（2025年6月1日）、⑥かながわSPORTS DAY（2025年7月20日）、⑦広島ピースカップ インクルーシブ大会（2025年9月20～21日）講習会、講演会を開催（両日約40名）、⑧ヘルスケアセミナー、国スポ会場でのセミナー（2025年9月26日）、また、World Sailing Inclusion Championship 2025（2025年12月3～8日、オマーン開催）の強化活動を若洲で強化練習会を2回開催したとの発言があった。

10) 環境委員会報告

大垣環境委員長から資料に基づき、環境委員会報告があった。

①滋賀国スポにおいてセールを用いたワークショップを開催した。②サステナビリティキャンペーン事業（インカレ蒲郡個人戦）で、海の環境問題を身近に感じアクションを起こすきっかけを作れるよう、4つの取り組みを行った。その際、JSAFのSDGsアプリを使用し、参加した行動をポイントで見える化した。最もポイントを貯めた方に景品をプレゼントするという企画を行った。③第90回全日本学生ヨット選手権大会の取組で、ヤンマーホールディングス株式会社協賛サステナビリティプログラムとして、不用となったヨット用品の回収を江ノ島ヨットハーバーにて行った。④日本財団オウンドメディア取材・配信、海と日本プロジェクト配信メディアKnow the seaに環境委員の永井真美氏が出演した。⑤日本青年館「社会教育」取材（明治安田生命イベント）、⑥World Sailing Sustainability Sessionでの発表ホスト予定他、発言があった。

11) 2026年新年会及びJSAF Club Class of the Year

富田副会長から資料に基づき、2026年新年会及びJSAF Club Class of the Yearについて報告があった。

12) ジャパンインターナショナルボートショー2026について

富田副会長から資料に基づき、ジャパンインターナショナルボートショー2026について報告があった。

2026年3月19～22日、パシフィコ横浜会場・横浜ベイサイドマリーナ会場において、ジャパンインターナショナルボートショー2026が開催される。2026年のJSAFの方向性は、特に普及や広報の場として有意義な運営を企画する。今後は、JSAF中心で構成、各社（フォーモンスセイルクラフトジャパン株式会社・有限会社ファクトリーゼロ・カズ・マリンプロダクツ）は、協力という形で今後も継続するとの発言があった。

13) ワールドマスターズゲームズ2027 関西について

中村和哉常務理事から資料に基づき、ワールドマスターズゲームズ2027 関西について報告があった。

開催までのスケジュールは、2025年12月実施要項（レース公示）公開、2026年1月アーリーエントリー開始、2026年3月一般エントリー開始との発言があった。

14) 2026JSAF カレンダー販売について

平松事業開発委員長から資料に基づき、2026年JSAFセーリングカレンダー発売ならびにスカーフを12月初旬より発売する旨、報告があった。

15) 2026年度予算策定に関する依頼

松田財政委員長から資料に基づき、2026年度予算策定に関する依頼があった。

2026年度予算案策定に関しましては、依然会費収入が伸び悩んでいることもあり、2025年に

引き続き、過去からの積立金の取崩は極力抑える方針とする。各委員会におかれましては、2026年度予算案の策定に際し、JSAFの方針と重点施策に沿った事業の取捨選択による計画を立てていただき、JSAF全体の財政状況の安定化に協力をお願いします。

今後のスケジュールは、各委員会からの予算案提出を2026年1月9日（金）まで、2026年1月中旬から2月上旬に、予算案の内容確認と必要に応じて各委員会とのすり合わせを予定しているとの発言があった。

- 16) 予算管理管理月報（9月30日現在）
- 17) 2026年度JSAF行事予定（案）
- 18) 2025年度メンバー登録数（10月31日現在）
- 15) 2025年度通常第2回理事会議事録案（8月30日）
- 16) その他

2026年度1月24日全国代表者会議について
JSAF事務局年末年始お知らせ

上記項目について、各資料に基づき、寺澤事務局長からまとめて報告があった。

以上をもって、オンライン会議システムZoomを使用し終始異常なく、議事全てを終了したので、議長は16時10分に閉会を宣した。2025年度通常（第3回）理事会は、上記の通り同意ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

2025年11月29日

議 長	会 長	馬 場 益 弘
議事録署名人	理 事	長 田 美香子
議事録署名人	理 事	鈴 木 祥 子
	副会長	中 村 隆 夫
	副会長	富 田 三和子
	副会長	船 澤 泰 隆
	専務理事	安 藤 淳
	常務理事	望 月 宣 武
	常務理事	中 村 和 哉

常務理事 萩原 ゆき

監事 上野 保

監事 紙谷 雅子

監事 鈴木 保夫